

2023.3.17

NO. 1203

ゆたか証券 マーケットウィークリー

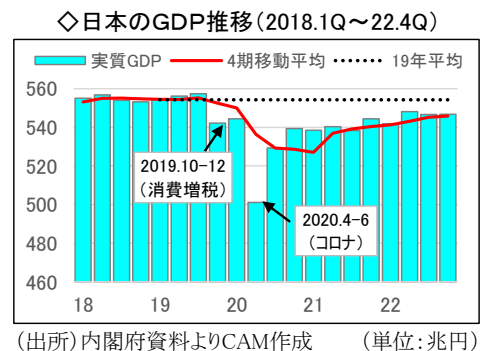
マーケット展望	米銀破綻が市場に衝撃 急速にリスクオフの動きに
産業ニュース	拡大が予想される e スポーツ市場
企業ニュース	(東証プラ：2502) アサヒグループホールディングス (東証プラ：6920) レーザーテック (東証プラ：6981) 村田製作所 (東証プラ：6996) ニチコン (東証プラ：7269) スズキ
パフォーマンス一覧	直近掲載銘柄騰落状況

マーケット展望 米銀破綻が市場に衝撃 急速にリスクオフの動きに

作成者: 森田 潤

昨年後半の日本 経済は横ばい

3月9日、日本の2022年10-12月期GDPの改定値が発表された。前期比の成長率は速報値の+0.2%から+0.0%（四捨五入前で+0.02%）に修正されており、昨年10-12月期の経済活動はほぼ横ばいだったということになる。7-9月期の同-0.3%に続く横ばいで、日本経済の回復は足踏みの様相が強い。底堅いとされていた個人消費が速報値の同+0.5%から同+0.3%に修正され、在庫変動を除く民間需要（消費・住宅投資・設備投資）は同+0.1%に減速した。民需に息切れ感が出ているのは気になるところだ。

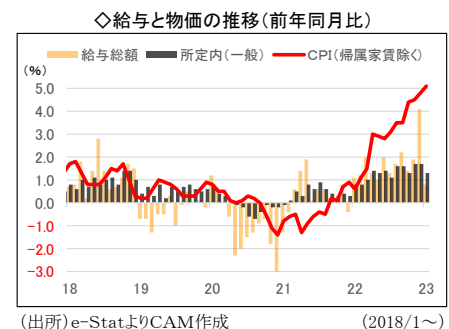


物価上昇の影響 大きい、足元の マインドは改善

一方で名目GDPを見ると、個人消費は同+1.2%と堅調に伸びている。すなわち消費の「額」は伸びているが、物価上昇の影響を除いた「実質」が目減りしているということだ。今年に入っても値上げが相次いでおり、消費者マインドが悪化すれば、「額」への影響も懸念される。ただ2月の景気ウォッチャー調査では、値上げを警戒するコメントが多い中で、現状・先行き判断DIともに上昇し、判断基準の50を上回った。足元の消費上向きの兆しととらえたい。

1月の実質賃金は 大幅に下落

消費を占う上で気になるのが賃金の動向だが、7日に発表された毎月勤労統計調査によると、1月の現金給与総額は前年同月比+0.8%、パートタイムではない一般労働者の賞与や残業代などを除く所定内給与は同+1.3%と、増加基調が続いた。ただ物価の伸びが給与の伸びをはるかに上回っており、物価上昇を考慮した実質賃金は同-4.1%と消費増税直後の2014年5月以来8年8カ月ぶりの下落率、1月としては過去最大の下落率となっている。



早々に大幅な賃 上げ発表も

そこで賃上げが期待されるが、15日の春闘集中回答日を前に、早々に多くの企業で満額回答や大幅な賃上げ実施がみられる。中にはIHI(7013)のように半世紀ぶりに満額回答した企業や、極洋(1301)のように平均2割、初任給3割の大幅引き上げを発表した企業もあった。人材獲得競争上、若年層に高めの賃上げを発表した企業も多いが、若年層は消費性向が高いことから消費増効果も期待できよう。

日銀は政策維持、 一部が見込んだ 黒田サプライズ はなし

日銀が期待する賃上げの動きはあるが、9-10日の日銀金融政策決定会合では、イールドカーブ・コントロール(YCC)を含む大規模緩和策が維持された。在任中何度かサプライズを行った黒田総裁だが、さすがに後任が決まった後の会合で市場を驚かせることはなかった。ただ緩和策継続の発表後に長期金利は低下、為替は円安に振れており、やはりサプライズを見込む向きが一部にあったようだ。

パウエル議長証言に市場は反応

同じ週に市場を驚かせたのはF R Bのパウエル議長だった。7日の議会上院での証言で、議長は21-22日のF O M Cで利上げ幅を再度拡大する可能性に言及、2年債利回りは同日、約15年ぶりに5%台に乗せた。翌日の下院での証言では、政策決定は会合までのデータ次第という姿勢を強調したが、市場は0.5%利上げの見方に傾いた。

2月雇用統計で賃金インフレ圧力は鈍化

こうした中で10日に発表された2月雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比31.1万人増と市場予想の22.5万人増を上回った。しかし働く意欲のある人が増えたことから、失業率は前月の3.4%から3.6%に上昇した。注目された平均時給の上昇率は前月比+0.2%と予想の同+0.4%を下回り、前月の同+0.3%から鈍化した。労働市場が緩和する兆しがあり、賃金インフレ圧力はやや落ち着いているようだ。

リーマンショック以来の大型米銀破綻

10日の注目材料はこの雇用統計のはずだったが、思わぬイベントが発生した。スタートアップ企業への融資に強みを持つシリコンバレーバンク（S V B）の経営破綻だ。S V Bは昨年末時点の総資産が2,090億ドル（直近レートで約28兆円）の有力地銀で、米銀の破綻としてはリーマンショック以降で最大の規模となった。スタートアップ投資ブームで積み上がった顧客企業の預金を債券で運用していたところ、金融引き締めで顧客の資金調達環境が厳しくなったことにより預金が流出、一方で保有する債券は金利上昇で評価損が膨らんでおり、信用不安から破綻に至った、というのがありました。

当局が迅速な対応、連鎖破綻リスクは小さい

その余波で仮想通貨業界につながるの深いシグネチャー・バンクも破綻したが、両銀の破綻は個別色が強い。当局が預金保護などの対応を迅速に行っており、顧客企業の資金繰り倒産や金融システム危機となる恐れは低そうだ。ただスタートアップ投資に慎重なムードとなる恐れはあり、その影響は読み切れない。S V Bを買い取るスポンサーが見つかるなど、影響を抑える処理が早期にまとまることが鍵となる。

背景に急速な金利上昇、利上げペースに影響か

S V Bの破綻は急速な利上げの副作用が思わぬところで出たものであり、F R Bは今後の利上げに慎重になるとみられている。3月0.5%、5月、6月に0.25%ずつとみられていた利上げは3月の0.25%で打ち止めとの見方に変わり、やや行き過ぎな感はあるが、13日には6月に利下げに転じることも織り込んだ。

リスクオフから株安・金利安・円高に

4%近辺だった米10年債利回りは13日に3.5%台に低下、5%を超えていた2年債は4%を割った。金利は下がったが銀行株中心に株価は下落、S & P 500金融指数はS V Bの信用不安が伝わった9日から13日までで1割近く下落し、N Yダウも3%下落した。日本の債券市場では10日の緩和政策維持に13日はリスクオフの動きが加わり、10年債利回りはY C Cの上限を大きく下回る0.295%となった。為替市場では日米金利差縮小とリスクオフの動きで132円台まで円高が進んだ。円高もあり、日経平均は9日の28,600円台から14日には27,200円台まで下落した。

混乱収束後の焦点は金利から景気にシフトか

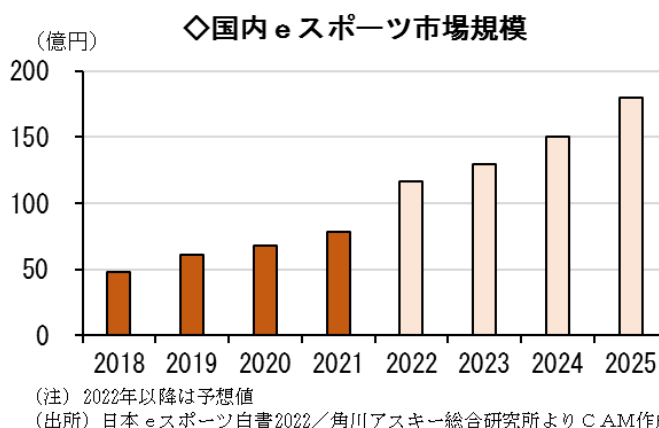
当面はS V B破綻の影響の見極めが必要で、処理が決まって落ち着いても、いったんは戻り売りの展開となろう。ただ、利上げに歯止めがかかるなら景気にはプラスとなる。破綻の影響が広がらないことが確認できれば、F R Bの利上げを占う相場から、冷静に景気や業績を吟味する相場となろう。

産業ニュース 拡大が予想されるeスポーツ市場

作成者:村上大志

eスポーツの市場規模が拡大

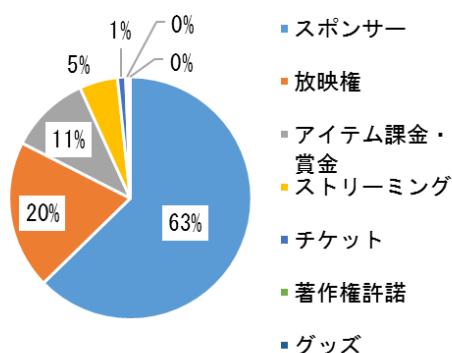
認知度の向上やスポンサー企業の増加により、「eスポーツ（エレクトロニック・スポーツ）」の市場規模が拡大している。eスポーツとは、コンピューターゲームやビデオゲームを使用した対戦をスポーツ競技と捉えたもの。2018年に設立されたJ e S U（日本eスポーツ連合）が刊行した「日本eスポーツ白書2022」によると、2021年の国内eスポーツの市場規模は前年比16%増の78億円と着実に拡大。新型コロナウイルス感染拡大の落ち着いたことにより国内外で大会が再開されることもあり2025年には180億円と、年平均20%超の成長率で拡大することが見込まれている。



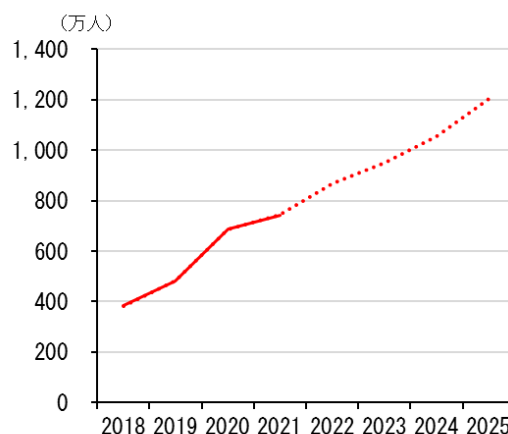
収益構成はスポンサーが約6割を占め、次点で放映権

2021年のeスポーツ市場の収益別構成比を見ると、チームや大会へのスポンサー料や広告費といったスポンサーが最も多く、全体の63%を占めている。続いて大会やイベントがオンラインへ移行したことで金額が上昇している放映権の20%。このほか、2021年はストリーミングの大きな伸長が見られた。選手がストリーマー（ゲームのプレイ実況や解説動画を配信する人）となり、イベントのオンライン配信などで拡散したことが大きな要因の1つと考えられており、今後も伸長が期待されている。また、ファン数は前年比8%増の743万人。コロナ禍だったが、大会やイベントのオンライン視聴が定着したことで着実に増加した。今後も増加することが予想されており、2025年には1,200万人を超える試算されている。

◇2021年eスポーツ市場の収益別構成比



◇日本eスポーツファン数の推移



(注) ファンとは試合観戦、動画視聴、地上波番組など関連放送視聴経験者、ファン数の2022年以降の点線は予想値

(出所) 日本eスポーツ白書2022/角川アスキー総合研究所よりCAM作成

さまざまな企業が スポンサーに

eスポーツのスポンサーには、日本を代表する大企業をはじめさまざまな企業が名を連ねる。**トヨタ (7203)** や**ホンダ (7267)** など自動車企業、**日清食HD (2897)** 子会社の日清食品や**グリコ (2206)**、サントリーや日本コカ・コーラなど食品・飲料企業に加え、ビームスなどのアパレル企業、**ロート (4527)** など製薬企業が挙げられる。大会やSNSでの集客・拡散効果、若年層への広告・宣伝効果が大きいことから、スポンサー企業は増加している。

eスポーツで扱わ れるゲームタイト ルは多岐にわたる

eスポーツで扱われるゲームタイトルは多岐にわたる。J e S Uプロライセンス公認タイトルでは、**コナミG (9766)** の「eFootball」、**カプコン (9697)** の「ストリートファイター」、**バンナムHD (7832)** の「鉄拳」、**セガサミー (6460)** の「バーチャファイター」「ぷよぷよ」、**コーテクHD (3635)** の「デッド オア アライヴ」、**ネクソン (3659)** の「DNF Duel」、**サイバー (4751)** の「グランブルーファンタジー ヴァーサス」、**ガンホー (3765)** の「パズドラ」「TEPPEN」、**MIXI (2121)** の「モンスターストライク」などが挙げられる。J e S Uプロライセンス公認タイトル以外では、**任天堂 (7974)** の「大乱闘スマッシュブラザーズ」「スプラトゥーン」、コナミGの「パワフルプロ野球」「プロ野球スピリッツ」、**ソニーG (6758)** の「グランツーリスモ」、バンナムHDの「太鼓の達人」「ドラゴンボールファイターズ」、ネクソンの「アラド戦記」、サイバーの「Shadowverse」など、国内外でさまざまなタイトルが競技種目として使用されている。

eスポーツに特化 した企業が上場

eスポーツ関連企業としては、**カヤック (3904: 東グ)** 子会社で2022年11月に東証グロース市場に上場した**ウェルライ (9565: 東グ)** に注目したい。eスポーツイベントの受託制作などeスポーツ関連事業を手掛けており、年間100件以上のイベントを担当してきている。また、eスポーツ業界に携わる人材支援事業も手掛けており、スポンサーの仲介やゲーム実況配信のサポートなどを行っている。このほか、プロeスポーツチームを運営する**ヒューマン (2415)**、ゲームのデバッグ（不具合検出）が本業だが、eスポーツチームを立ち上げ、社員から選抜した選手の支援や育成を行っている**デジハHD (3676)** などが挙げられる。

オリンピックeス ポーツシリーズが 開幕

今年3月、「オリンピックeスポーツシリーズ」が開幕した。同シリーズは、IOC（国際オリンピック委員会）がIF（国際競技連盟）やゲーム会社と連携して設立した世界的なバーチャル&シミュレーションスポーツ競技大会である。競技は9種類（アーチェリー、サイクリング、セーリング、ダンス、チェス、テコンドー、テニス、モータースポーツ、野球）で、日本のゲームタイトルではモータースポーツでソニーGの「グランツーリスモ」、野球でコナミGの「パワフルプロ野球」が選定されている。現在、6月22～25日にかけてシンガポールで初開催される「オリンピックeスポーツウィーク」での対面形式による決勝戦に向け、世界中のプロ・アマチュアのプレイヤーが各競技の予選ラウンドに参加している。同ウィークでは決勝戦のほか、最新技術の展示やパネルディスカッション、教育セッション、ショーマッチなども行われる予定で、eスポーツの盛り上がり期待される。

◇関連銘柄の株価、予想PER、コメント等

(単位：円、倍)

銘柄名	コード	株価 (3/13)	予想 PER	コメント等
ヒューマン	2415	918	5.7	プロeスポーツチームを運営
デジハHD	3676	1,480	14.6	eスポーツチームを立ち上げ、選手の育成・支援を行う
ウェルライ	9565: 東グ	3,815	62.7	eスポーツに特化した事業を展開

(注) コード横の東グは東証グロース、予想PERは今期会社予想

(出所) CAM作成

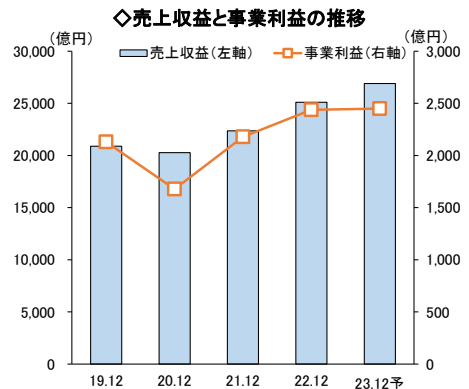
企業ニュース アサヒグループホールディングス

(東証プライム : 2502) <https://www.asahigroup-holdings.com/> 作成者: 飯田 航

有力ブランドを多数持つグローバル企業

アサヒビールを中核とする純粋持株会社。洋酒のニッカウキスキー、ワイン販売のエノテカも傘下。飲料事業では「三ツ矢サイダー」「ウィルキンソン」「カルピス」など有力ブランドを多数持つ。食品事業も展開するほか、老舗日本料理のなだ万もグループの一員。各事業の戦略にあわせた人材の配置転換や情報の共有を進めるため、2022年に地域統括会社のアサヒグループジャパンを設立した。

海外では積極的なM&Aで事業を拡大、世界各地に生産拠点をもち、現地で酒類や飲料の製造販売を行う。特にオーストラリアやチェコではトップのシェアを有する。22.12期の地域別売上収益構成比は日本52%、欧州23%、オセアニア23%、東南アジア2%と海外が約半分を占める。



(出所) アサヒグループホールディングス資料よりCAM作成

全ての地域で増収を達成

22.12期の連結業績は、売上収益が2兆5,111億円、前期比12%増、事業利益（売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した当社の利益指標）が2,438億円、同12%増。為替の影響を除くと売上収益が同8%増、事業利益が同6%増。業務用の回復やプレミアムビールを中心とした数量増などに加えて価格改定効果も寄与し、全ての地域で増収を達成。事業利益は原材料などの大幅なコストアップを増収効果や業務効率化で跳ね返した。地域別では日本、オセアニア、東南アジアが増益、欧州は2桁の増収も費用増の影響が大きく減益となった。

23.12期の通期会社計画は、売上収益が2兆6,900億円、前期比7%増、事業利益が2,450億円、同微増。今期は、さらなるコストアップを見込むが、2023年4月出荷分から国内でワイン・輸入洋酒などの値上げを予定するなど、価格改定でカバーしていく方針。22.12期の国内の業務用酒類の売り上げは、コロナ前の2019年比で約40%減となっているが、経済活動の正常化も徐々に進んでおり、需要の回復が見込めよう。株主還元にも意欲的、現在配当性向35%をめどとしているが、財務改善が順調に進んでいることから2025年までに40%を目指す。

[株価動向・投資判断]

前期は厳しい環境の中で増益を達成。今後も高付加価値戦略による収益力強化に期待できよう。

<2502 アサヒ 業績:IFRS>

[今期予想の配当金は発行会社予想]

	売上収益	事業利益	営業利益	当期利益	1株利益	1株配当
	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	円	円
21.12	2,236,076 (10)	217,940 (30)	211,900 (57)	153,500 (65)	302.9	109.00
22.12	2,511,108 (12)	243,817 (12)	217,048 (2)	151,555 (▲ 1)	299.1	113.00
23.12 予	2,690,000 (7)	245,000 (0)	227,000 (5)	157,500 (4)	310.9	115.00

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標



[主要株価指標]

(売買単位: 100株)

株価 (2023/3/10)	4,866 円
昨年来高値 (高値日)	5,228 円 (22/2/17)
同 安値 (安値日)	3,918 円 (22/3/9)
予想 P E R (23.12 予)	15.7 倍
1株株主資本 (PBR算出用)	4,067.1 円
P B R	1.20 倍
予想配当利回り	2.36 %
(1株当たり配当金 115.00 円)	
R O E (22.12)	7.9 %
発行済み株式数	50,700 万株

企業ニュース レーザーテック

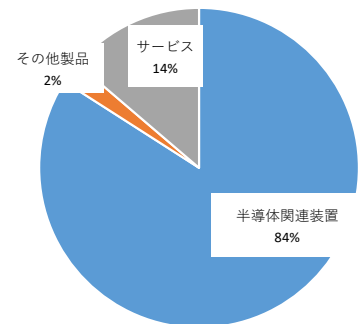
(東証プライム : 6920) <https://www.lasertec.co.jp/>

作成者: 兵藤三郎

半導体フォトマスク検査装置メーカー

1960年に東京 I T V 研究所として創業、医療用 X 線テレビカメラの設計・開発を行う。1962年に日本自動制御を設立、1986年に現社名へ変更した。最先端の光応用技術を用いた独自の検査・測定装置を開発。主力事業の半導体関連装置では、マスク（ウェーハに回路パターンを転写させる際の原版）、ブランクス（回路パターン形成前のマスク材料）、ウェーハ（半導体が作られる基板）などの検査・計測に用いられる装置を提供している。最先端の半導体を製造する工程で用いられている E U V（極端紫外線）露光に対応した高性能な検査装置も開発、E U V マスク・マスクブランクス特有の欠陥の検出を可能とする、E U V 光を用いた検査装置を提供している。その他は F P D フォトマスクの欠陥検査装置やレーザー顕微鏡などを製造している。

◇22. 6期売上高構成比



(出所) レーザーテック資料よりCAM作成

一時的な受注低迷を豊富な受注残、サービスの堅調な拡大でカバー

23. 6期・第2四半期累計（7-12月）の連結業績は売上高が551億円、前年同期比49%増、営業利益が181億円、同42%増。半導体関連装置が伸長、顧客先での稼働台数の増加に伴いサービス売上も拡大し、売上高、営業利益は上半期における過去最高を更新した。販売構成の良化に伴う粗利益率上昇も利益貢献した。受注高はマスク検査装置を中心に944億円（同47%減）と大幅に減少したが、受注残高は4,085億円と、前期末から393億円増加した。

23. 6期の会社計画は売上高が1,400億円、前期比55%増、営業利益が420億円、同29%増。受注計画は1,800億円、従来計画の3,000億円から大幅に下方修正したが、売上高・利益計画は据え置いた。顧客やセットメーカーの在庫が高まっていることが受注低迷の背景。しかし、製品のリードタイムは長いものでは2年程度。半導体関連装置の受注残高も売上高計画値の3倍以上あり、短期的な業績影響は軽微と考えられよう。メモリーの需要は低迷している一方、パワーデバイスの需要は引き続き強いなど業績を下支えする要因もある。営業利益計画には、将来に向けた研究開発ならびに人材への積極的投資に伴う費用増なども見込んでいる。

【株価動向・投資判断】

受注残高などを勘案すれば23. 6期以降も堅調な業績推移が続こう。

<6920 レーザーテック 業績: 日本基準>

[今期予想の配当金は発行会社予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株利益	1株配当
	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	円	円
21. 6	70,248 (65)	26,074 (73)	26,438 (75)	19,250 (78)	213.5	75.00
22. 6	90,378 (29)	32,492 (25)	33,582 (27)	24,850 (29)	275.6	97.00
23. 6 予	140,000 (55)	42,000 (29)	42,000 (25)	33,000 (33)	365.9	129.00



[主要株価指標]

(売買単位 : 100株)

株価 (2023/3/10)	21,225 円
昨年来高値 (高値日)	36,090 円 (22/1/4)
同 安値 (安値日)	14,320 円 (22/10/3)
予想 P E R (23. 6 予)	58.0 倍
1株株主資本 (PBR算出用)	891.0 円
P B R	23.82 倍
予想配当利回り	0.61 %
(1株当たり配当金年129.00円)	
R O E (22. 6)	38.9 %
発行済み株式数	9,429 万株

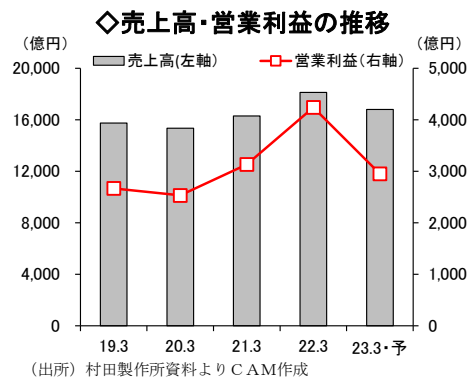
企業ニュース 村田製作所

(東証プライム : 6981) <https://corporate.murata.com/>

作成者: 村上大志

MLCC世界シェアトップの総合電子部品メーカー

1944年創業。MLCC（積層セラミックコンデンサ）で世界シェア約40%の総合電子部品メーカー大手。無線信号の中から必要な信号だけを取り出す表面波フィルタなどの通信部品でも高いシェアを持つ。材料から製品までの一貫生産体制を構築し、電子部品材料をはじめ高周波や回路の設計、薄膜・微細加工といった基板技術を独自に開発・蓄積していることが強み。「中期方針2024」では、25.3期の売上高2兆円、営業利益率20%以上などを目標に掲げている。22.3期の製品別売上高構成比はコンデンサ43%、圧電製品8%、その他コンポーネント25%、モジュール24%。



来期からの回復に期待

23.3期・第3四半期累計（4-12月）の連結業績は売上高が1兆3,392億円、前年同期比3%減、営業利益が2,723億円、同19%減。主力のMLCCは自動車向けで好調だった一方で、通信基地局やPC向けで低調だった。また、樹脂多層基板がスマートフォン向けで、リチウムイオン二次電池がパワーツール向けで減少した。MLCCの生産高減少による操業度損の発生や、利益率の高い表面波フィルタの落ち込みにより大幅な減益となった。

23.3期の会社計画は売上高が1兆6,800億円、前期比7%減、営業利益が2,950億円、同30%減。スマートフォンやタブレットPCの2022年度の需要見通し引き下げに伴い、売上高で1,400億円、営業利益で850億円の下方修正を行った。民生機器市場の落ち込みと在庫調整の長期化で電子部品需要は減少しているが、低価格帯のスマートフォン向け需要は底を打ち回復傾向にある。会社は在庫水準が正常になるタイミングは今年の夏ごろとの見通しを示しているが、自動車向けが堅調なことに加え、今後は米アップル社の新モデル向け需要も期待できる。在庫の適性化が早まる可能性もあろう。また、来期は高周波モジュールにおいて新製品の需要の立ち上がりを見込んでおり、シェア挽回が期待される。

【株価動向・投資判断】

自動車向けのMLCCの需要拡大と高周波モジュールのシェア挽回による売り上げ増加で業績回復が期待できよう。

<6981 村田製 業績: 米国基準>

[今期予想の配当金は発行会社予想]

	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	1株利益	1株配当
	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	円	円
21.3	1,630,193 (6)	313,240 (24)	316,417 (25)	237,057 (30)	370.5	115.00
22.3	1,812,521 (11)	424,060 (35)	432,702 (37)	314,124 (33)	491.0	130.00
23.3 予	1,680,000 (▲ 7)	295,000 (▲ 30)	303,000 (▲ 30)	226,000 (▲ 28)	358.9	150.00



[主要株価指標] (売買単位 : 100株)	
株価 (2023/3/10)	7,678 円
昨年来高値 (高値日)	9,542 円 (22/1/5)
同 安値 (安値日)	6,438 円 (23/1/4)
予想 P E R (23.3 予)	21.4 倍
1株株主資本 (PBR算出用)	3,719.4 円
P B R	2.06 倍
予想配当利回り	1.95 %
(1株当たり配当金年150.00円)	
R O E (22.3)	15.0 %
発行済み株式数	67,581 万株

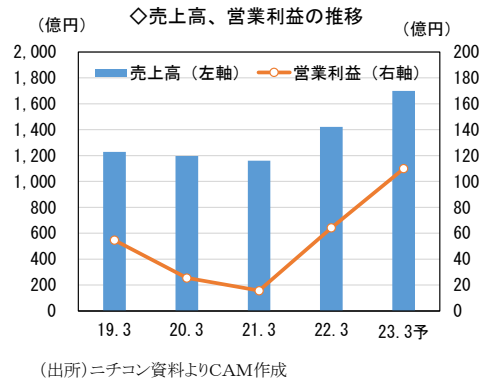
企業ニュース ニチコン

(東証プライム : 6996) <https://www.nichicon.co.jp>

作成者: 奥村義弘

コンデンサ、蓄電システムなどを柱とする

1950年設立。コンデンサの技術を応用した回路製品・複合部品などを開発し、「コンデンサ事業」「NECST (Nichicon Energy Control System Technology) 事業」を2本柱として事業を展開している。フィルムコンデンサは電動車(EV・HV・PHV)用モータ駆動インバータ向けの重要部品。大容量アルミ電解コンデンサは産業用ロボットやパワーコンディショナーなど産業向けに拡販している。NECST事業で手掛ける家庭用蓄電システムがカーボンニュートラルの動きを受けて急速に拡大。EV・PHV用急速充電器は、EV普及に向けて設置の気運が高まっている。中期成長目標では、26.3期に連結売上高2,000億円、連結営業利益率10%以上の目標を掲げる。23.3期・第3四半期累計(4-12月)の販売実績の内訳は電子機器用55%、電力・機器用及び応用機器12%、回路製品33%。



車載向けが好調、住宅向け蓄電システムにも相乗効果

23.3期の通期会社計画は売上高が1,700億円、前期比20%増、営業利益が110億円、同71%増。営業利益の第3四半期までの進捗率は88%と高く、計画達成の確度が高い。コンデンサ事業は、生産の高度化・自動化ニーズを受け、産業機器向けの受注が堅調。アセアン市場を中心に民生向けにも堅調。フィルムコンデンサは、自動車メーカーの減産影響は受けるが、EV化が進む各市場向けに積極的に対応。NECST事業は、再生可能エネルギーの活用と温室効果ガス排出削減に寄与する家庭用蓄電システムの新型「トライブリッド蓄電システム(太陽光発電、EV、蓄電池を効率よくつなぐ次世代型の蓄電システム)」と新型急速充電器、ならびにV2Hシステム(Vehicle to Home: 電動車に搭載されている電池の電力を住宅設備に接続し利用するシステム)の「EVパワー・ステーション」などが、電動車両の車種拡大などを背景に伸長している。

中計では持続的な利益成長の実現を目指している。トライブリッド蓄電システム、V2Hシステムなど、社会問題を解決する企業として存在感を増している。

[株価動向・投資判断]

収益性の改善も進みつつあり好印象。株価に企業価値が反映されつつある。

<6996 ニチコン 業績: 日本基準>

[今期予想の配当金は発行会社予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株利益	1株配当
	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	円	円
21.3	116,073 (▲3)	1,573 (▲38)	3,015 (▲17)	1,703 (▲39)	24.9	記25.00
22.3	142,198 (23)	6,427 (308)	8,594 (185)	7,902 (364)	115.5	27.00
23.3 予	170,000 (20)	11,000 (71)	13,500 (57)	7,500 (▲5)	109.6	30.00



[主要株価指標] (売買単位: 100株)	
株価 (2023/3/10)	1,444 円
昨年来高値 (高値日)	1,562 円 (22/9/12)
同 安値 (安値日)	1,039 円 (22/4/12)
予想 P E R (23.3 予)	13.2 倍
1株株主資本 (PBR算出用)	1,424.4 円
P B R	1.01 倍
予想配当利回り	2.08 %
(1株当たり配当金年30.00円)	
R O E (22.3)	8.8 %
発行済み株式数	7,800 万株

企業ニュース スズキ

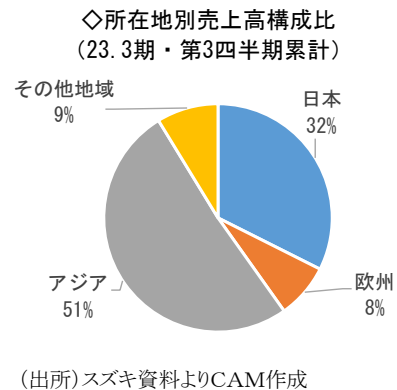
(東証プライム : 7269) <https://www.suzuki.co.jp>

作成者: 奥村義弘

31. 3期には売上規模の倍増を目指す

1920年設立。四輪のほか、二輪、マリノも手掛ける。国内軽自動車市場及び新興国の小型車市場に強みを持つ。インドのマルチ・スズキ・インディア社には56.4% (22. 3期末現在) を出資している。

今年1月に公表した31. 3期に向けた成長戦略では、22. 3期の2倍となる売上高7兆円規模を目指す。脱炭素を強化、日本では24. 3期の軽商用を皮切りに、E V 6モデルを展開する。欧州では25. 3期よりE Vを投入、S U V・Bセグメントなどに広げ、31. 3期までに5モデルを展開する。インドでは25. 3期にE Vを投入、ハイブリッド・C N G (天然ガス)・バイオガス・エタノール配合の燃料などの内燃機関車も継続投入する。研究開発と設備投資で4. 5兆円規模の投資を計画。電動化関連に2兆円 (うち電池関連に0. 5兆円) を投資。バッテリーE V工場の建設や再生可能エネルギー設備などに2. 5兆円を計画している。



インド市場の回復が顕著

23. 3期の会社計画は売上高が4兆5, 000億円、前期比26%増、営業利益が3, 100億円、同62%増。昨年11月時点の予想と比較して営業利益を200億円上方修正した。1-3月の想定為替レートは1ドル=126円。半導体不足による減産影響を最大限織り込み、四輪販売台数は302. 3万台 (前回304. 1万台)、前期比12%増、二輪車販売台数は185. 2万台 (同186. 3万台)、同13%増とそれぞれ見通しを引き下げた。営業利益面では、足元の円高が50億円、台数減が50億円の引き下げ要因となったが、売上構成変化等で+300億円となり、見通しを引き上げた。主力のインド四輪は前期比21%増と高伸長を見込む。フルモデルチェンジを実施した「ブレッツァ」や新型S U V「グランドビターラ」の投入効果が継続し、収益貢献しよう。またC N G車も好調で、同社のインドでのC N G車マーケットシェアは73%に達している。

【株価動向・投資判断】

第3四半期の決算発表では、インドでの販売モメンタムの強さを再確認した。収益力の回復も好感でき、今後の新興国展開でのポテンシャルの高さを感じさせられた。

<7269 スズキ 業績: 日本基準>

[今期予想の配当金は発行会社予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株利益	1株配当
	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	円	円
21. 3	3, 178, 209 (▲ 9)	194, 432 (▲ 10)	248, 255 (1)	146, 421 (9)	301. 7	90. 00
22. 3	3, 568, 380 (12)	191, 460 (▲ 2)	262, 917 (6)	160, 345 (10)	330. 2	91. 00
23. 3 予	4, 500, 000 (26)	310, 000 (62)	340, 000 (29)	200, 000 (25)	411. 8	未定



[主要株価指標] (売買単位 : 100株)	
株価 (2023/3/10)	4, 889 円
昨年来高値 (高値日)	5, 672 円 (22/11/9)
同 安値 (安値日)	3, 516 円 (22/3/9)
予想 P E R (23. 3 予)	11. 9 倍
1株株主資本 (PBR算出用)	4, 136. 2 円
P B R	1. 18 倍
予想配当利回り	— %
(1株当たり配当金 未定)	
R O E (22. 3)	9. 0 %
発行済み株式数	49, 115 万株

直近掲載銘柄騰落状況

(単位: 円、%)

掲載 NO.	銘柄	コード	執筆者	基準日	基準日 株価	高値		安値		2023/3/13	
						高値日	騰落率	安値日	騰落率	終値	騰落率
	日経平均			1/20	26,553.53	28,734.79	3/9	8.2	26,553.53	1/20	0.0
	TOPIX			1/20	1,926.87	2,071.60	3/9	7.5	1,926.87	1/20	0.0
1195	5社平均値 (対日経平均相対パフォーマンス)						9.4 (1.2)				-4.0 (-4.0)
	日揮ホールディングス (対日経平均相対パフォーマンス)	1963	兵藤	1/20	1,653	1,810	3/6	9.5 (1.3)	1,613	2/3	-2.4 (-2.4)
	アスクル (対日経平均相対パフォーマンス)	2678	飯田	1/20	1,678	1,779	2/7	6.0 (-2.2)	1,673	3/13	-0.3 (-0.3)
	ハニースホールディングス (対日経平均相対パフォーマンス)	2792	飯田	1/20	1,424	1,624	3/9	14.0 (5.8)	1,390	1/27	-2.4 (-2.4)
	SANKYO (対日経平均相対パフォーマンス)	6417	村上	1/20	5,190	5,730	3/10	10.4 (2.2)	4,975	2/9	-4.1 (-4.1)
	IHI (対日経平均相対パフォーマンス)	7013	奥村	1/20	3,720	3,975	1/26	6.9 (-1.3)	3,315	3/13	-10.9 (-10.9)
1196	エスプール	2471	村上	1/27	801	801	1/30	0.0	592	3/13	-26.1
	セブン&アイ・ホールディングス	3382	飯田	1/27	6,137	6,619	3/9	7.9	5,877	2/9	-4.2
	SHIFT	3697	村上	1/27	24,620	25,100	2/6	1.9	21,450	2/22	-12.9
	エーザイ	4523	兵藤	1/27	8,149	8,213	1/30	0.8	7,224	3/13	-11.4
	OSG	6136	奥村	1/27	1,988	2,061	3/9	3.7	1,900	2/22	-4.4
1197	ディーケービー	3479	奥村	2/3	3,045	3,220	3/9	5.7	2,881	2/28	-5.4
	ホギメディカル	3593	兵藤	2/3	3,225	3,325	3/9	3.1	3,170	3/2	-1.7
	ジ・エス・ユア コーポレーション	6674	兵藤	2/3	2,241	2,497	2/28	11.4	2,238	2/7	-0.1
	USEN-NEXT HOLDINGS	9418	村上	2/3	2,224	2,729	2/20	22.7	2,218	2/6	-0.3
	ファーストリテイリング	9983	飯田	2/3	26,870	29,800	3/9	10.9	26,370	2/24	-1.9
1198	IGポート	3791	森田	2/10	2,033	2,597	3/13	27.7	1,978	2/13	-2.7
	信越化学工業	4063	兵藤	2/10	19,550	20,665	3/9	5.7	18,875	3/1	-3.5
	オリエンタルランド	4661	飯田	2/10	21,490	22,395	3/9	4.2	20,725	2/24	-3.6
	オービックビジネスコンサルタント	4733	村上	2/10	4,825	5,000	3/9	3.6	4,560	2/27	-5.5
	デンソー	6902	奥村	2/10	7,304	7,711	3/9	5.6	7,147	2/24	-2.1
1199	ZOZO	3092	飯田	2/17	3,035	3,100	3/8	2.1	2,923	2/24	-3.7
	日本酸素ホールディングス	4091	兵藤	2/17	2,367	2,533	3/9	7.0	2,312	2/24	-2.3
	大塚商会	4768	村上	2/17	4,560	4,705	3/10	3.2	4,530	2/24	-0.7
	ダイキン工業	6367	奥村	2/17	23,085	24,275	3/9	5.2	23,020	3/13	-0.3
	ソニーグループ	6758	村上	2/17	11,480	12,125	3/9	5.6	11,050	2/24	-3.7
1200	鹿島	1812	兵藤	2/24	1,614	1,702	3/9	5.5	1,614	2/24	0.0
	ニチレイ	2871	飯田	2/24	2,677	2,725	3/9	1.8	2,652	3/2	-0.9
	ロート製薬	4527	兵藤	2/24	2,487	2,669	3/9	7.3	2,442	3/1	-1.8
	ナブテスコ	6268	奥村	2/24	3,465	3,635	3/9	4.9	3,370	3/13	-2.7
	セガサミーホールディングス	6460	村上	2/24	2,357	2,489	3/9	5.6	2,307	2/28	-2.1
1201	ウェルシアホールディングス	3141	飯田	3/3	2,817	2,887	3/9	2.5	2,791	3/7	-0.9
	ノーリツ	5943	兵藤	3/3	1,701	1,778	3/10	4.5	1,692	3/6	-0.5
	日立製作所	6501	村上	3/3	7,065	7,305	3/9	3.4	6,807	3/13	-3.7
	ホンダ	7267	奥村	3/3	3,586	3,678	3/9	2.6	3,491	3/13	-2.6
	ブックオフグループホールディングス	9278	飯田	3/3	1,279	1,310	3/9	2.4	1,240	3/13	-3.0
1202	Appier Group	4180	村上	3/10	1,867	1,876	3/13	0.5	1,801	3/13	-3.5
	東海カーボン	5301	兵藤	3/10	1,314	1,314	3/10	0.0	1,282	3/13	-2.4
	クボタ	6326	奥村	3/10	2,100.5	2,100.5	3/10	0.0	2,039.5	3/13	-2.9
	東京建物	8804	兵藤	3/10	1,681	1,681	3/10	0.0	1,626	3/13	-3.3
	ANAホールディングス	9202	飯田	3/10	2,793.0	2,793.0	3/10	0.0	2,748.5	3/13	-1.6

(注1) 基準日株価は各マーケットウィークリー発刊日の終値、高値・安値は基準日以降の価格 (注2) 網掛けは高値で10%以上上昇した銘柄

(注3) 対日経平均相対パフォーマンスは基準日からの各銘柄の騰落率から同日経平均の騰落率を引いたもの

(注4) ファーストリテイリングの株価は2月24日以前を1:3で分割調整済み

※目次および記事内における銘柄名称は日本経済新聞の相場欄名を使用しています。

【重要開示事項】

- 本資料は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社（以下「CAM」と略す。）調査部が投資判断の参考となるよう情報提供のみを目的として作成したものです。
- 執筆アナリストは、本資料に掲載されている企業の証券を保有しておりません。
- 顧客資産の運用において、本資料に記載されている証券の売買を指図することがあります。
- また、本資料はCAMが信頼できると考える情報原から得た上記日時現在の各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性についてCAMが保証するものではありません。
- 加えて、本資料に記載されたCAMの意見ならびに予測は、予告なしに変更することがあります。
- 本資料はCAMの著作物であり、著作権法によって保護されています。CAMの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。
- なお、投資に関する最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。
- また、掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがありますのであらかじめご了承下さい。